

アメリカの幼児教育専門組織による領域の専門性の確立(3) ー 保育政策へのかかわりを中心にー

北 野 幸 子

(広島国際大学)

1. はじめに

2003 年日本保育学会の会長就任にあたり、小川博久氏は、学会が当面する二つの課題のうちの一つとして「現代社会が当面する保育課題に対し、学会として積極的に取り組み、その研究成果を世に発表する」ことを挙げ、また、「保育制度・政策問題（それに対するマスコミの対応も含めて）に取り組む組織も求められる」とし、組織の社会貢献の必要性を提唱した（日本保育学会会報第 127 号）。2002 年、全米乳幼児教育協会のセミナーやセッションにおいて元協会長ケーガン（Kagan, S.）等は、標準化、財源化、政策問題について研究成果を報告し¹⁾、組織の積極的関与を訴えた。

これらの指摘は以下を意味していると考えられるのではない。つまり、幼児教育の理論は大切であり、実践内容やカリキュラムも重要である。我々は、理論および内容・方法の領域における研究の蓄積を見た。今まさに、その実現のため、行財政の問題を検討し、具体化への働きかけを科学的根拠に基づき、実行すべき時にあるといえるのではないだろうか、と。

もちろん、理論や、内容、方法論の研究は、行政や専門組織との関係性の中で蓄積されてきたものでもある。幼児教育実践と実践主体、領域の関係者が構成する組織の問題は、相互に関係するものである。施設や行政の主体が健全に運営できなくなれば、ましてや、保育施設がなくなれば、実践も組織も継続できない。ニーズに応答できない組織は、社会的に葬り去られよう。一方で、多様なニーズ特に親の視点からのニーズに応答することのみに専念すれば、乳幼児の最善の利益を保障しようとする領域のアイデンティティも崩壊しえない。専門組織こそが、両者の調整を試みてきた、またその責務を担う組織であるといえよう。

少子高齢化社会の今日、乳幼児保育・教育領域には、多くの期待がよせられている。行政改革、構造改革に伴い、保育改革が叫ばれる昨今、保育の専門性を吟味し、専門性の確立をめざす保育専門組織による改革や活動のあり方を検討することは重要な課題であると考え²⁾。保育専門組織は、領域の専門性の確立・向上を目指しつつ、どのように行政とかかわりどのように

政策へかかわることができるのであろうか。

本論では、以上の関心から、今日、資格認定やガイドライン作成等にまで寄与し、大きく政策にもかかわっているアメリカの幼児教育専門組織が、かつてどのように行政当局とかかわり、政策関与を組織的に試みたのか、その歩みと実際を、機関誌の分析を中心に検討したい。

2. フレーベル主義専門組織による政策へのかかわり

アメリカ・フレーベル協会では、設立の計画段階から、指導主事、教育長等に手紙等で、幼稚園の重要性や意義を訴え協力を依頼している。パンフレットの送付等による働きかけもなされている。設立の賛同者のリストを見ると、指導主事、教育長、牧師等が名前を連ねている。アメリカ・フレーベル連盟の名誉会員にも、教育長、牧師、弁護士、学者等が含まれていた。

大会活動においては、その報告書から、幼児教育の意義や特徴として、家庭教育への貢献、母性への言及、社会化への貢献が挙げられていること、公立学校制度への導入の是非をめぐる議論が盛んになされている様子がうかがえる。講演者としては、幼児教育関係者に加えて、バーナード、ハリスといった教育長や、牧師等が名を連ねている。財政およびシステムについての提案、制度化に向けた折衷案の提示、それをめぐる議論が行なわれた（例：教育委員会等政治的影響から幼稚園を守ること、幼稚園はどの程度まで公教育制度に含まれるべきか、効果的な地域事業のためにフレーベル主義者をいかに組織するか）。

3. 全米教育協会幼稚園部会による政策へのかかわり

全米教育協会は、会員に教育長、校長等管理職を含んだ、アメリカ最大の教育関係の専門組織である。その目標としては、教員の教育技術の改善、教員の資質の向上、必要な教育立法への働きかけ、教員給与の改善、教員の身分保障の普及、退職手当制度の実施、勤務条件の改善、専門職業としての教職に対する認識の普及、一般大衆への広報活動等、が挙げられている。審議会には、教育政策審議会、法政審議会等がある。

幼稚園部会の報告には、学校教育制度への幼稚園の導入問題、幼小連携問題（養成、カリキュラム内容）等が多く見られた。報告者には、幼稚園および教育行政関係者が見られた。幼稚園の教育方法とマニュアル・トレーニングを学校教育で応用すること等が提案された。小学校教育部会との合同部会やラウンドテーブル会議も企画された。養成部会でも幼稚園に関わる内容が取り上げられていた。

研究報告以外では、教育長部会の会合において、幼稚園教育制度の導入や、養成内容へ導入が頻繁に議論されていた。当時の全米教育協会が組織的に行っていた教職の専門職化をめぐる議論と活動の中に部分的ではあるが幼児教育の内容も含まれていた。

4. 国際幼稚園連盟による政策へのかかわり

国際幼稚園連盟では、大会における研究報告のみならず、組織的な唱道活動、さらには、政策へのかかわりが見られるようになる。

国際幼稚園連盟の第1号会報（1896）では、国際幼稚園連盟の目標とその説明が解説されている。その内容には、組織が、企画主体としての役割、アドボカシーとしての役割、つまり唱導、擁護、代弁といった役割を担おうとしていたこと、情報提供やコンサルティング機能を果たそうとしていたことが記されている。各州に一つの統括組織を形成するよう呼びかけており、公立、私立を問わず、統括する幼稚園組織の形成とその運営を援助し、全米規模、さらには、国際規模の幼稚園エスタブリッシュメントたらんことを目指していたと考えられる。

実際の組織的活動としては、設立当初より理事会において、下位委員会の一つとして情報委員会が設置され組織化、幼稚園エスタブリッシュメント活動、図書リストや講演者リストの作成がなされた。さらには、実際に行政当局への働きかけも行っている。例えば1913年には、ホワイトハウスでウィルソン大統領と懇親会を開催している。

1906年以降、度々、教員養成と指導主事の育成会議が開かれている。教育庁との協力委員会も設置される。1913年には、国際幼稚園連盟の要請と協力によりクラックストン長官のもと、幼稚園部局が設置され、両者の協力により、幼稚園の実態調査データの収集と編纂がなされた。1916年には、教育庁幼稚園部局と国際幼稚園連盟が共同で、保育者養成カリキュラムに関する報告書を提示している。また、国際幼稚園連盟の児童研究の委員会と協力し、教育庁協力委員会の小

委員会である児童研究小委員会が組織された。この委員会による児童研究の成果に基づき『標準カリキュラム』（1919）が記された。

5. おわりに

以上のようにアメリカの幼児教育専門組織は、行政に深く関心を示し、積極的に政策に関与してきた。組織結成の当初より、教育長や学校長、弁護士、牧師等の協力と理解を得る努力がなされていた。

国際幼稚園連盟設立以前は、公教育制度導入の是非をめぐる議論、幼児教育の社会的貢献にかかわる問題等が議論された。教育政策関係者や大学等の学長による報告もみられた。

国際幼稚園連盟では、委員会活動を通じて、政策の報告や行政当局と協力が見られるようになった。また学会誌の報告に、行政の動向、ホワイトハウスへの訪問記等も掲載された。

専門組織の政策への関与の方法には、（1）行政への直接・間接的働きかけ、（2）会員への情報提供、（3）行政当局との協力による指針や要領、カリキュラムモデルの作成、認定システムの構築があったことが明らかになった。

このような特徴は今日の保育関係組織にも同様に見られる。例えば、アメリカの乳幼児領域最大の専門組織である全米乳幼児教育協会が発行している機関誌『ヤング・チルドレン』には、「ワシントンの最新情報（Washington Update）」、「政策報告（Public Policy Report）」という記事が随時掲載されている。具体的なガイドラインや認定システムの構築もなされている。その実際と手続き等の分析は今後の課題としたい。

注

1）報告タイトルには以下のものが挙げられる。
"Setting early learning standards for young children: the state of the state"; "Universal financing of early care and education for America's children"; "Comparing state early childhood policy efforts: an analysis of data from Education Week's Quality Counts 2002 Report"

2）本研究は、同様の研究関心によりなされた日本保育学会第55、56回大会の継続報告である。主な一次文献は、「アメリカの幼児教育専門組織による領域の専門性の確立—史的考察を中心に—」、日本保育学会第54回大会、平成14年、武蔵野女子大学、『研究論文集』、pp.206～207を参照。その他の文献は、学会発表当日に紹介する。